

監査法人とガバナンス

栗 濱 竜一郎

1. はじめに

われわれの社会において、監査の不備または監査の失敗¹が生じるたびに、財務諸表監査のあり方が問われる。それはわが国においても同様のことである。たとえば、わが国では、今般の東芝事件を受けて、財務諸表監査の信頼性確保のために財務諸表監査のあり方が問われている（金融庁、2016a）。その中で、監査法人に実効的なガバナンスを確立し、その経営（マネジメント）を有効に機能させることが必要であるとされている²。

既に、2010年からイギリス（ICAEW, 2010b；FRC, 2016）³および2012年からオランダ（NBA, 2012）において、プリンシプルベースの監査法人のガバナンス・コードが導入されている。また、アメリカ（PCAOB, 2013）においても、監査法人のガバナンスに関する議論が行われている。

このように、監査法人にガバナンスを導入することがわれわれの社会において必要とされているが、それでは、そもそもなぜ監査法人にガバナンスを導入する必要があるのであろうか。つまり、監査法人におけるガバナンス導入の理論的根拠は何であらうか。また、監査法人のガバナンスの目的やそのあり方などを検討する際に、どのような理論的考え方・見方⁴に基づけばよいのであろうか。そして、われわれは、監査法人のガバナンスをどのように捉えることができるのであろうか。

これらの疑問の内容は自明のこととして取り扱われているかもしれない

が、果たして十分な理論的な考察が行われ、十分な理論的な説明がされているのであろうか。自明なことを改めて理論的に考察し、社会に対して理論的に説明することは、われわれの理解をさらに深め、新たな知見などを得る上で重要なことである。このことは、監査研究においても当てはまることである。

そこで本稿では、これらの疑問に則って、監査法人とガバナンスに関して理論的な考察を行っていく。これらの考察を行うことによって、監査法人のガバナンス導入の理論的根拠、および監査法人のガバナンスの理論的考え方・見方を明らかにすることができ、さらに監査法人におけるガバナンスの意義を明らかにできると考えられる。

2. 財務諸表監査の見方 ——社会的存在としての財務諸表監査——

監査法人のガバナンスを理論的に考察する上で、監査法人が担う財務諸表監査の見方を明らかにする必要がある。なぜなら財務諸表監査の見方によって、監査法人のガバナンスの捉え方やその意義などは異なってくるからである。それでは、われわれは、財務諸表監査をどのように捉えることができるのであろうか。

2.1 財務諸表監査と公共の利益

財務諸表監査は公共の利益（public interest）に資するものとされる。そして、監査人の資格を持つ会計士は、公共の利益に貢献することが求められている（AICPA, 2016；ICAEW, 2010a；IFAC, 2012；日本公認会計士協会, 2014など）。財務諸表監査において公共の利益は、被監査会社の利益や監査人の利益よりも最優先されるものである（Carey, 1946, 1956；栗濱, 2011など）。

そもそもプロフェッション（profession）とは、その職業に就く際に、公共の利益に貢献することや相手の利益を最優先するなどを神に誓い、それらの約束を守ることによって初めて成り立つものと考えられていた。つまり、プロフェッションは、社会からその存在が認められているので、公共の利益に貢献することが求められているのである（AICPA, 1986；Carey, 1946, 1956；Millerson, 1964；石村, 1969；ジョイ, 2005など）。会計士もプロフェッションであるので、公共の利益に貢献することや相手の利益を最優先することを前提に、監査業務などを適切に実施する必要がある。

それでは、会計士の業務における公共の利益とは何であろうか。実は、この公共の利益という用語は様々に用いられている⁵が、統一的な定義は存在していない。たとえば、監査法人のガバナンス・コードを公表しているイギリスのFRC（Financial Report Council；財務報告評議会）（2015）も、公共の利益の重要性は認識しているが、それを定義することは困難であるとしている。そのような中で、たとえば、IFAC（International Federation of Accountants；国際会計士連盟）（2012）は、「公共の利益とは、ある活動、意思決定、もしくは方針に関係する社会全体にもたらされる純便益、またその社会全体の利益になるように実施される手続の厳密さ」と定義している。この「公共」とは、すべての個人および集団を含んでおり、広く社会全体を指している。そして、「利益」とは、個人および社会にとって価値あるものすべてを指している。また、たとえば、AICPA（American Institute of Certified Public Accountants；アメリカ公認会計士協会）（2016）は、「公共の利益とは、プロフェッションが奉仕する個人および組織社会に対する集団的な福利」と定義している。さらに、たとえば、NBA（Nederlandse Beroepsorganisatie van Accountants；オランダ勅許会計士協会）（2012）は、「公共の利益とは、様々な説明責任報告書における（監査・保証業務）報告書の信頼性に対す

る一般市民の信頼」と定義している。

以上のことから、会計士は、質の高い業務を提供することによって、広く社会全体すなわち社会の人々の利益に貢献することが求められていることが理解できる。財務諸表監査の担い手である監査人も、公共の利益に貢献するために、財務諸表の信頼性を保証することを通じて、株主・投資者だけではなく、広く社会全体すなわち社会の人々に貢献することが求められているのである⁶。そこで次項以降では、公共の利益に資する財務諸表監査とは何かを検討していく。

2.2 社会的存在としての財務諸表監査⁷

公共の利益に資する財務諸表監査とはどのような存在なのであろうか。監査研究においてエージェンシー理論および効率的市場仮説に基づく財務諸表監査の見方が存在する。このエージェンシー理論に基づく財務諸表監査の見方では、株式会社における財務諸表監査は、株主の利益を保護するために重要な役割を担っているとする。また、効率的市場仮説に基づく財務諸表監査の見方では、資本市場における財務諸表監査は、投資者の利益を保護するために重要な役割を担っているとする。それでは、株主・投資者の利益を保護するために財務諸表監査が存在しているという見方の下で、果たして財務諸表監査は真の意味で公共の利益すなわち社会の人々の利益に資することができるといえるのであろうか。改めて財務諸表監査とはどのような存在なのかを問う必要がある。

そもそもわれわれは、良くも悪くも資本主義社会に生きている。その資本主義の中核を担うのは、株式会社および資本市場である。もし資本主義の中核を担う株式会社および資本市場が不安定になれば、資本主義社会は不安定になる。そのため、株式会社および資本市場の安定性、ひいては資本主義社会の安定性を確保するために、何らかの社会的装置が必要となる。

現実には、株式会社における財務諸表監査は、被監査会社（経営者）と広義のステークホルダーすなわち社会の人々の信頼関係を醸成し、株式会社の安定性を確保するために重要な役割を担っている。その財務諸表監査は、株式会社に対する信頼を醸成する機能も持っている。それゆえ、適切な監査結果は信頼関係の強化・拡張に繋がり、監査の失敗（とりわけ、精神的独立性の欠如に起因する監査の失敗）は信頼関係の脆弱化に繋がる。つまり、信頼関係を醸成する機能を有している財務諸表監査は、株主を含む広義のステークホルダーすなわち社会の人々に対して大きな影響力を持っているのである。

また、資本市場における財務諸表監査は、一種の外部性を有しており、資本市場の安定性を確保するために重要な役割を担っている。その財務諸表監査は、資本市場に対する信頼を醸成する機能も持っている。それゆえ、適切な監査結果は正の外部効果を持ち、監査の失敗（とりわけ、精神的独立性の欠如に起因する監査の失敗）は負の外部効果を持っている。つまり、外部性を有している財務諸表監査は、投資者を含む広義のステークホルダーすなわち社会の人々に対して大きな影響力を持っているのである。

財務諸表監査が有効に機能（とりわけ、保証機能）していれば、株式会社の不正会計が抑制され、株式会社および資本市場の安定性はある意味で確保される。逆に、財務諸表監査が有効に機能しなければ、株式会社の不正会計が助長され、株式会社および資本市場は不安定になる。それにより、株式会社および資本市場に対する不信が形成され、資本主義社会は不安定となり、結果的に株主・投資者だけではなく、社会の人々すなわち社会全体も負の影響を受けることになる。

以上のように、財務諸表監査は、被監査会社（経営者）と社会の人々の信頼関係の間に存在する財務諸表の信頼性をめぐる潜在的な利害の対立を緩和するために関与している。財務諸表の信頼性を保証する財務諸表監査

は、株式会社および資本市場と社会の人々の間の信頼を醸成する1つの媒介であり、また、株式会社および資本市場の安定性、ひいては資本主義社会の安定性を確保するための1つの社会的装置である。それゆえ、財務諸表監査は、公共の利益すなわち社会の人々の利益に資するものであり、社会に貢献するものと捉えられている。

まさに、財務諸表監査は、われわれの社会において必要不可欠な存在であり、社会からその存在が認められている社会的存在である。この社会的存在としての財務諸表監査における被監査会社（経営者）以外の社会の人々とは、財務諸表監査の存在を認めているあらゆる個人もしくは集団、および財務諸表監査（監査の結果）によって影響を受けるあらゆる個人もしくは集団と定義できる。

2.3 社会的存在としての財務諸表監査の社会的関係⁸——信頼関係——

財務諸表監査の社会的関係は、監査人、社会の人々、そして被監査会社（経営者）の三者間関係である。監査人は、この財務諸表監査の社会的関係の中で、財務諸表監査を実施する権限が与えられており、それに伴い倫理的義務を負っている。それでは、われわれは、社会的存在としての財務諸表監査の社会的関係をどのように捉えることができるのであろうか。この財務諸表監査の社会的関係、すなわち監査人と社会の人々の関係および監査人と被監査会社（経営者）の関係の理論的考察は、監査人に対する信頼や監査人の倫理的義務などを明らかにする上で、さらに社会的存在としての財務諸表監査の安定性や信頼性を考える上で重要である。

現実には、会計・監査プロフェッションである監査人と最優先の監査受益者である社会の人々の間には、会計・監査などに関する情報、知識および能力に大きなギャップが存在している。このことから、監査人と社会の人々の関係は対等な関係ではない。それゆえ、監査人は、社会の人々から財務諸表監査の実施を信頼によって任されることになる。つまり、監査人

と社会の人々の関係には信任関係 (fiduciary relationship) が成立しているのである⁹。

また、そもそも財務諸表監査は、被監査会社（経営者）との建設的な協力・信頼関係がなければ成り立たない。形式的に監査人と被監査会社（経営者）の関係が契約関係であったとしても、監査人は、被監査会社（経営者）から財務諸表監査の実施を信頼によって任されるという要素が必ず入り込んでくる。

この監査人と社会の人々の信任関係において、監査人は、自動的に社会の人々に対して信任義務 (fiduciary duties) を負っている¹⁰。また、監査人と被監査会社（経営者）の契約関係には信任的要素が含まれているため、監査人は、被監査会社（経営者）に対してもある種の信任義務を負っている。つまり、監査人は、適正な財務諸表監査を確保するために、そして社会の人々および被監査会社（経営者）の信頼を保護するために、信任義務（忠実義務、注意義務、守秘義務など）を十分に果たす必要がある。

監査人は、社会の人々と被監査会社（経営者）のそれぞれに忠実義務（二重の忠実構造）を負っているが、財務諸表監査の最優先の受益者は社会の人々である。それゆえ、監査人は、自己利益はもちろんのこと、報酬を直接支払う顔の見える相手である被監査会社（経営者）よりも、顔の见えない相手である社会の人々を最優先させて信任義務を十分に果たし、社会の人々の信頼を保護することが強く求められる。監査人の独立性は、この二重の忠実構造から理論的に捉えることができる¹¹。そして、この二重の忠実構造ゆえに、監査人の独立性および職業的懐疑心 (professional skepticism) が社会において重要視されるのである。

このように、信任関係において信頼は中核的な要素である。とりわけ、監査人の倫理的義務は、社会の人々が監査人によせる信頼ゆえに生じる。それゆえ、監査人が信頼されるかどうかは、監査人が倫理的義務である信任義務を十分に果たすかどうかにかかっている。この監査人の信任義務

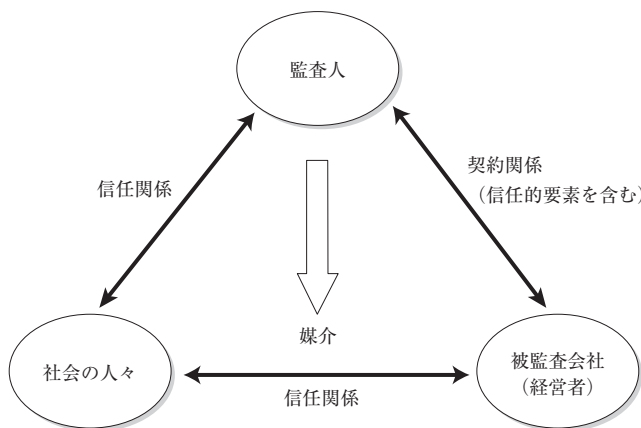


図1 財務諸表監査の社会的関係

は、監査の品質を確保する上で必要不可欠なものである。

したがって、社会の人々から財務諸表監査の実施を信頼によって任されている監査人は、常に専門的知識・能力の向上に努め、財務諸表監査の実施に際して独立性（とりわけ、精神的独立性）（忠実義務）を保持し、正当な注意および職業的懐疑心（注意義務）を十分に働かせ、財務諸表監査を適切に実施し監査の品質を確保する必要がある。この監査人の独立性は権限濫用の危険性の排除に、監査人の正当な注意および職業的懐疑心は任務怠慢の可能性の排除に役に立つ。つまり、監査人が一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を適切に実施することによって、監査の品質は確保でき、財務諸表監査の社会的関係は安定的に維持できる。そして、財務諸表監査の社会的関係が安定的に維持できれば、株式会社および資本市場の安定性、ひいては資本主義社会の安定性は確保できる。その下で、財務諸表監査は、公共の利益すなわち社会の人々の利益に資するものであり、社会に貢献するものと捉えられているのである。逆に、監査人が一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を実施しなかつ

た場合には、監査の品質は低下し、信任の視点から何らかの公的な処分などが下される（公的介入）のである。

まさに、職業倫理および一般に公正妥当と認められる監査の基準の基礎的な義務である「信任義務」は、監査人に対する信頼および監査人と社会の人々の信任関係の成立・維持にとって重要な役割を果たしているのである。

2.4 社会的存在としての財務諸表監査の特性¹²

——社会制度および社会的共通資本——

上述（2.2）のように、財務諸表監査は、株式会社および資本市場と社会の人々の間の信頼を醸成する1つの媒介であり、また、株式会社および資本市場の安定性、ひいては資本主義社会の安定性を確保するための1つの社会的装置である。まさに、社会的存在としての財務諸表監査は、社会制度である。

この社会制度としての財務諸表監査は、マクロである社会とミクロである監査関係者（監査人、社会の人々、経営者）の間のメゾレベルに存在し、両者を媒介するものとして位置づけられる（図2）¹³。財務諸表監査は、監査関係者の認識や行動などを規定するだけではなく、監査関係者の認識や行動などからも影響を受ける。また、財務諸表監査は、社会に影響を及ぼすだけではなく、社会からも影響を受ける。たとえば、今般の東芝事件（ミクロレベル）は、メゾレベルの財務諸表監査の信頼性を喪失させ、その結果としてわが国の株式会社や資本市場などの信頼性および安定性（マクロレベル）に負の影響を与えた。そして、このようなマクロレベルの社会的帰結によって、財務諸表監査の信頼性確保のための施策（監査法人のガバナンス・コード導入など）が講じられ（メゾレベル）、このガバナンス・コードなどの導入がミクロレベルの監査関係者の認識や行動などに影響を与えることになった。さらに、ガバナンス・コードなどを導入

した監査法人が監査の品質を確保することができれば（マイクロレベル）、メゾレベルの財務諸表監査の信頼性は確保でき、その結果としてマクロレベルの資本主義社会の安定性はある意味で確保できるのである。

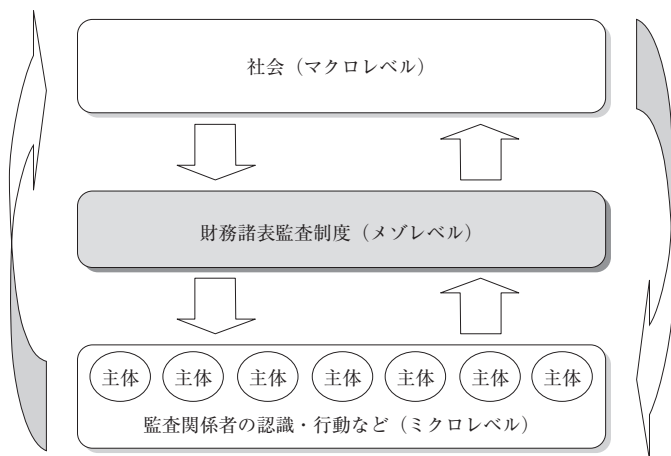


図2 社会制度としての財務諸表監査の位置づけ

このような社会制度としての財務諸表監査は、社会的共通資本とみなすことができる。この社会的共通資本とは、社会の人々が人間的な尊厳を保ち、市民的自由を最大限享受できるような社会を持続的かつ安定的に維持するために必要不可欠な社会的装置である（宇沢，1997，2000，2003，2014など）¹⁴。逆に、社会的共通資本が存在しない場合には、社会は不安定になってしまう。それゆえ、持続的かつ安定的な社会を具現化するために、資本主義社会において社会的共通資本が必要とされている。社会的共通資本のうち制度にかかわるものに、医療、学校教育、そして金融などがある。

この社会的共通資本としての財務諸表監査は、それが円滑に機能するとき、株式会社および資本市場の安定性を確保し、現在から将来にわたる長

い期間を通じて、社会的安定性を確保するために重要な役割を果たしている。逆に、監査の失敗（とりわけ、精神的独立性の欠如に起因する監査の失敗）は、株式会社および資本市場の不安定性をもたらし、現在から将来にわたり、経済活動が円滑に機能しなくなり、それに伴い大きな社会的経済的な不利益をもたらし、社会的不安定性をもたらす1つの要因となる。実はわれわれは、このような状況を目の当たりにしてきた¹⁵。したがって、財務諸表監査が有効に機能している場合には、他の負の要因がなければ、社会的安定性は維持されるといえるであろう。

まさに、財務諸表監査は、医療や金融などの社会的共通資本と同様に、社会を持続的かつ安定的に維持するために必要不可欠な社会的装置の1つであり社会制度である。残念ながら、監査人も社会の人々も経営者も、財務諸表監査を社会制度および社会的共通資本として十分に認識していないのが現状である。

2.5 社会的存在としての財務諸表監査の管理・運営¹⁶——信任の視点——

社会的安定性の確保のために、社会的存在としての財務諸表監査は持続的かつ安定的に管理・運営される必要がある。もし財務諸表監査が持続的かつ安定的に管理・運営されなかった場合には、財務諸表監査は、社会的不安定性をもたらすこととなる。財務諸表監査は、社会的安定性または社会的不安定性と深くかかわっているため、私的基準ではなく、社会的基準に基づく管理・運営が必要不可欠となる。そのため、社会的存在としての財務諸表監査を誰が管理・運営するのかということが、重要な問題となる。

社会的共通資本の特性を有している財務諸表監査の管理・運営は、国家の統治機構の一環として政府による行政的観点から行うものであってはならず、また利潤を追求する市場的基準から行うものであってはならない。なぜなら社会的共通資本は、各分野のプロフェッションが中心となって、

専門的知見に基づき、職業倫理にしたがって管理・運営されるものであるからである（宇沢，2000，2003，2014）。社会的共通資本の管理・運営は、信任（fiduciary）の原則に基づいてプロフェッションに信任されるのである。

上述（2.3）の財務諸表監査の社会的関係から、監査人は、社会の人々および被監査会社（経営者）から社会的存在としての財務諸表監査の管理・運営を信頼によって任されるということが理解できる。とりわけ、監査人は、自己利益はもちろんのこと、被監査会社（経営者）よりも、社会の人々を最優先させて信任義務を十分に果たし、財務諸表監査を社会的基準に基づいて管理・運営することが強く求められる。それゆえ、信任受託者である監査人は、独立かつ自立的な立場に立って、専門的知見および信任義務にしたがって、公共の利益すなわち社会の人々の利益（社会）のために財務諸表監査を管理・運営しなければならない。まさに、社会的存在としての財務諸表監査の管理・運営は、信任の原則に基づいて会計・監査プロフェッションである監査人に信任されるのである。

その監査人の資格は会計士または監査法人に限定されるため、具体的には、会計士・監査法人が中心となって財務諸表監査業務の管理・運営を行うことになる。また、財務諸表監査全体の管理・運営は、会計士の団体である会計士協会が中心となって行うことになる。つまり、会計士・監査法人および会計士協会は、社会の人々から社会的存在としての財務諸表監査の管理・運営を信頼によって任されている以上、公共の利益すなわち社会の人々の利益のために自主規制を積極的に行う必要がある。

さらに政府は、さまざまな種類の社会的共通資本の管理・運営が信任の原則に基づいて忠実に行われているかどうかをモニタリングするという役割を担っている（宇沢，2000）。なぜなら政府は社会の人々のために活動するものであるから、社会の人々のためにモニタリング活動などを行う必要がある。適切な公的介入は、社会的存在としての財務諸表監査の安定

性、さらに資本主義社会の安定性をより一層確保する上で必要とされる。

3. 法人とガバナンス

監査法人のガバナンスを理論的に考察する上で、法人およびガバナンスの見方を明らかにする必要がある。それでは、われわれは、法人およびガバナンスをどのように捉えることができるのであろうか。

3.1 法人

われわれの社会では、法律上、二種類のヒトが存在する。それは、自然人と法人である。われわれ自然人は、生まれながらにしてヒトとして生きる権利を持っている。つまり、われわれの社会において、自然人は、ヒトとして扱われ、モノとして扱われてはならない存在である。他方、法人とは、本来ヒトではないが、法律上ヒトとして扱われるモノである。ヒトの集団である法人は、モノであると同時にヒトであるという二面性を持っている (Iwai, 1999 ; 岩井, 2002, 2003)¹⁷。

周知のように、資本主義社会における活動は、組織を中心に行われている。組織とは、共通の目的・使命などを有し、組織内の人々が協働して成果を果たすことを通じて、社会に貢献する集団である。もちろん、個人でも成果をあげ社会に貢献することはできるが、多くの場合、われわれは組織（たとえば、株式会社など）を通じて成果をあげ社会に貢献しており、個人よりも組織のほうが社会に対してより大きな影響力を持っているのである。

しかしながら、法人ではない組織は単なるヒトの集まりであるため、共同経営者が共同で外部と契約を結び、共同で組織の資産などを所有する必要がある。つまり、組織として外部と契約を結び、組織として組織の資産などを所有することはできないのである。そのため、法人ではない組織に

において、契約および所有などの関係は非常に複雑となり、もしある共同経営者が離脱などすれば再び契約などを結び直す必要が生じる。法人ではない組織は不安定な存在なのである。

このような法人ではない組織が抱えている問題を解決するために、上述した法人という組織が法制度として導入された。モノである法人は、法律上ヒトとして扱われることによって、法人として外部と契約を結び、法人として組織の資産などを所有することができるのである。このように、モノである法人がヒトと同様に権利を持つことができるのは、われわれの社会が法人の存在を認めているからである。まさに、法人は、社会からその存在が認められているという意味で、社会的存在である。そして、法人がわれわれの社会において存続するのは、法人自体のためではなく、自らの目的・使命などを果たすことによって、社会に貢献するためである（Drucker, 1974）。社会からの承認と社会への貢献は一对の関係である。

このモノである法人がヒトとして振る舞うことができるためには、法人のために法人に代わって意思決定や行動などをする主体（代表者）が必要となる。法人に代わって経営を行いその責任を負う主体、それが経営者（代表機関）である¹⁸。つまり、法人は、代表者である経営者がいなければヒトとして振る舞うことができない存在である。法人が社会から信頼され持続的に成長・発展できるかどうかは、経営者が健全かつ適切に経営を行うかどうかにかかっているのである。

3.2 法人と経営（マネジメント）・ガバナンス

ガバナンスは、経営（マネジメント）の上位概念であり、経営目的そのものの決定などに関わるものである（加護野・砂川・吉村, 2010）。また、ガバナンスは、その中に全社的リスクマネジメントを含み、さらにその中に内部統制を含むものである（COSO, 2013）。

ガバナンスの下位概念である経営とは、組織を有効に機能させ、経営

目的を達成することに関わるものである。その経営には、基本的に、①組織特有の目的および使命を果たすこと、②仕事を生産的なものにし、働く人々が成果をあげること（自己実現）ができるようにすること、③社会に与える影響および社会的責任に対処することの3つの課題がある（Drucker, 1974）¹⁹。また、経営は短期的な視点だけではなく、中長期的な視点に立って行われる必要がある。さらに、経営には既存・既知のものに対する管理活動が含まれると同時に、組織の更なる成長・発展のための創造的な活動も含まれる。

このように、法人が社会から信頼され持続的に成長・発展するためには、組織を有効に機能させ経営目的などを達成するための経営が必要であり、さらにその経営を有効に機能させるためのガバナンスが必要である。法人とは、経営者が健全かつ適切に経営を行うことを通じて、社会に貢献する社会的存在である。しかしながら、もし経営者が自己利益や組織防衛（組織の立場の擁護）などを追求した場合には、法人は不健全かつ不適切に経営され不安定になり、社会に貢献することができず、社会から信頼を失うのである。それゆえ、経営者は、健全かつ適切に社会的存在である法人を経営することが社会から求められている。

そこで、法人が健全かつ適切に経営されるためには、経営者の仕事をどのようにチェックしコントロールすればよいのが重要な問題となる。まさに、この問題がガバナンスの基本問題である。この問題への対処として、基本的に、①経営者を規律づけて適切な仕事をさせる方法（経営者の規律づけ）、②経営者にインセンティブを与えて適切な仕事をさせる方法（経営者の動機づけ）の2つが考えられている（Kurihama, 2007a, 2007b；栗濱, 2011など）。経営の有効性、効率性、健全性を確保するためには、経営者の規律づけと動機づけの仕組みが重要となる。

ただし、ガバナンスにおいて、経営者の規律づけなくして、経営者の動機づけはないと考えられる。なぜなら、いくら経営者の動機づけ（業績連

動報酬やストックオプションなど)を行ったとしても、経営者の規律づけができず不健全かつ不適切な経営が行われたならば、法人は不安定になり、社会から信頼を失ってしまうからである。法人が健全かつ適切に経営されその安定性が確保されるために、そして法人が社会から信頼されるために、経営者の規律づけはまずもって必要不可欠なことである。つまり、ガバナンスにおいて、経営者の規律づけは必要条件であり、経営者の動機づけは十分条件と捉えることができる。

したがって、法人のガバナンスの議論において、法人は社会への貢献と社会的責任を果たす社会的存在であることを忘れてはならない。まさに、法人のガバナンスとは、法人が社会に貢献できるように、経営者に健全かつ適切な経営を行わせるようにするための仕組みである。その下で、法人は、社会から信頼を得ることができ、持続的な成長・発展をすることができるのである。さらに重要なことは、上述のガバナンスの問題に対処するために、ガバナンスの中核を理解することである。

3.3 ガバナンスの中核²⁰——エージェンシー関係と信頼関係——

ガバナンスの中核は何であろうか。ここでは、研究蓄積が多いコーポレート・ガバナンス²¹の議論に基づいて、ガバナンスの中核を検討していく。その際に、会社観によってコーポレート・ガバナンスの理論的考え方・見方は異なってくるので、会社観に基づいてガバナンスの中核を検討していく。

この会社観とは、会社をどのように捉えるのか、すなわち株式会社に對する見方である。この会社観は、大きく2つに分類することができる。1つは、株式会社は株主のものであるという見方(株主所有観)である。もう1つは、株式会社は社会的存在であるという見方(社会的存在観)である。

株主所有観において、所有と経営の分離を前提に、所有者である株主が

株式会社の経営を代理人（エージェント）である経営者に任せるという契約関係が生じる。この契約関係がエージェンシー関係である。契約関係すなわちエージェンシー関係では、両当事者は、自己利益の追求と自己責任の原則を前提とする自由かつ対等な関係である。このエージェンシー関係の下で、株主のエージェントである経営者は、株主の利益を最大化するように仕事をすることが株主から求められる。しかしながら、エージェンシー関係において、合理的な経済人同士である株主と経営者の間の利害は異なっており、その両者の間には情報の非対称性が存在するため、経営者が株主の利益よりも自己利益を追求することがある。そこで、経営者の仕事をどのようにチェックしコントロールすればよいのかが重要な問題となる。

このガバナンスの問題への対処として、基本的に、①経営者の仕事をモニタリングする方法、②経営者にインセンティブを与える方法の2つが考えられている。

①では、エージェンシー理論上、株主は経営者をコントロールすることができると想定されているため、経営者が株主の意向に沿って仕事を行っているということをいかに株主に信用してもらうかという問題に転化する。たとえば、経営者は、自らの仕事をチェックさせるために監視役を選任したり、株主の利益を最大化する仕事をしているという保証（bonding）を自ら提供したりして、株主に信用してもらうのである。

②では、経営者に株主の利益を最大化させるようなインセンティブを与える最適な契約をいかに設計するかが問題となる。たとえば、このインセンティブの方法として、業績連動報酬やストックオプションなどがある。とりわけストックオプションには、経営者を株主化させて、経営者に自動的に株主の利益を最大化させるという考え方が内在している。このストックオプションを用いた経営者のコントロールは、株主所有観に基づくコーポレート・ガバナンスの議論において主流である。

したがって、株主所有観におけるコーポレート・ガバナンスの問題は、自己利益を追求する株主と経営者のエージェンシー関係から生ずる問題であり、株主と経営者のそれぞれの自己責任に基づいて対処されるべきものである。この自己利益と自己責任こそが、株主所有観におけるコーポレート・ガバナンスの中核として位置づけられるものである。

他方、社会的存在観において、株式会社は、モノとしての株式会社を所有する株主との関係だけではなく、会社の資産を所有するヒトとしての株式会社と関係する株主以外のステークホルダーとも必然的に関係を持つことになる。つまり、この見方では、株式会社は、株主を含むステークホルダーと関係を持っている。株式会社の存在を認めており、その活動に対して何らかのリスクを負っているのが、ステークホルダー（社会の人々）²²である。株式会社は、ステークホルダーとの関係なくして存続はできない。それゆえ、経営者は、株主のエージェントではなく、社会的存在としての株式会社をヒトとして振る舞わせるために必要な存在なのである。

この社会的存在観において、経営者は、株式会社の信任受託者である。そして、株式会社はステークホルダーと関係を持っている。それゆえ、経営者はステークホルダーに対して社会的責任を負っている。また、経営者とステークホルダーの間には、会社などに関する情報、知識、および能力などに大きなギャップが存在しているため、経営者はステークホルダーから株式会社の経営を信頼によって任されることになる。つまり、経営者とステークホルダーの関係を信任関係として捉えることができる。したがって、信任受託者である経営者は、信任受益者であるステークホルダーのために、株式会社の経営を健全かつ適切に行う必要がある。しかしながら、もし経営者が自己利益や組織防衛などを追求した場合、株式会社は不健全かつ不適切に経営され不安定となり、ステークホルダーに大きな損害を与えることになる。そこで、経営者の仕事をどのようにチェックしコントロールすればよいのが重要な問題となる。

経営者は、所有と経営の分離にかかわらずステークホルダーと信頼関係にあるため、ステークホルダーに対して自動的に信任義務を負っている。上述（2.3）のように、この信任義務は主として忠実義務と注意義務から構成される概念である。信任義務を維持する上で、経営者は、会社の目的およびステークホルダーの利益に忠実に、かつ正当な注意を払って仕事を行わなければならない。つまり、経営者は、株式会社を健全かつ適切に経営するために、まさに忠実義務と注意義務を中心とする信任義務を十分に果たさなければならないのである。経営者が信任義務を十分に果たすことによって、株式会社は健全かつ適切に経営されその安定性は確保される。それによって、株式会社はステークホルダーの利益すなわち社会に貢献することができる。その下で、株式会社は、ステークホルダーから信頼を得ることができ、持続的な成長・発展をすることができるのである。逆に、経営者が信任義務を無視すれば、株式会社は不健全かつ不適切に経営され不安定になり、ステークホルダーに大きな損害を与えることになる。社会的存在観に基づくコーポレート・ガバナンスは、株式会社の安定性の確保に重要な役割を担っているのである。

したがって、社会的存在観におけるコーポレート・ガバナンスの問題は、経営者が負っている信任義務に基づいて対処されるべきものである。この忠実義務と注意義務を中心とする信任義務こそが、社会的存在観におけるコーポレート・ガバナンスの中核として位置づけられるものである。

4. 監査法人のガバナンス

以上を踏まえて、本節では監査法人のガバナンスに関して理論的な考察を行っていく。それでは、われわれは、監査法人のガバナンスをどのように捉えることができるのであろうか。

4.1 監査法人とその現状

わが国の財務諸表監査制度は、創設された当初、個人の会計士が財務諸表監査を実施することを念頭に設計されていた。しかしながら、サンウェーブ工業事件、日本特殊鋼事件、そして山陽特殊製鋼事件などの一連の不正会計事件を背景に、財務諸表監査の実効性が問われ、組織的に財務諸表監査を実施することの重要性が認識された。そのため、財務諸表監査の信頼性を確保するために、1966年改正公認会計士法で、無限連帯責任を負う5名以上の会計士が社員となって組織される共同組織体としての監査法人制度が創設された。監査法人は、出資と業務執行を行う社員（パートナー）を中心に構成される共同組織体であり、組織的に財務諸表監査を実施するために設立される営利法人である²³。

その後、合併などを経て大規模な監査法人が出現したことにより、それに対応するために監査法人制度の見直しが行われてきた。監査法人は、責任の形態により、無限責任監査法人と有限責任監査法人に分類することができる。

基本である無限責任監査法人は、合名会社をモデルとした法人形態であり、全社員が無限連帯責任を負うものである。ただし、2003年改正公認会計士法で創設された指定社員制度を採用する場合、被監査会社に対する責任は監査業務を担当する者として指定された社員（指定社員）のみが無限連帯責任を負うが、第三者に対する責任は全社員が無限連帯責任を負うのである。

他方、有限責任監査法人は、2007年改正公認会計士法で創設された制度であり、設立には登録、最低資本金、供託金（または保証委託契約や責任保険契約）、そして計算書類の開示などが求められる法人形態である²⁴。この法人形態において、被監査会社および第三者に対する責任は、監査業務を担当する者として指定された社員（指定有限責任社員）のみが無限連帯責任を負い、それ以外の社員は出資額を限度とする有限責任を負うだけ

である。有限責任形態の法人が社会に認められるためには、財務基盤の充実と情報提供の2つの条件を満たす必要があり（ミル、1963）、さらに内部管理やガバナンスなども必要とされる。

いずれの法人形態にしろ、監査法人は、所有と経営は分離しておらず、パートナーシップ制度を前提に、組織的に財務諸表監査を実施することを社会から認められている営利法人である。そもそも監査法人の前提であるパートナーシップ制度とは、リスクを負っている各パートナーが各パートナーの業務をチェックし、相互の牽制と監視を働かせながら健全かつ適切に共同組織体の経営を行っていく制度である。現在、わが国の大手監査法人は、パートナーで5～600人、会計士で3,000人（会計士以外のスタッフも含めると5～6,000人）程度の大規模な共同組織体となっている。また、その規模に続く準大手監査法人でも会計士が100人を超える規模となっている。当然、これら大手・準大手監査法人（現在、上位5法人が有限責任監査法人）もパートナーシップ制度を前提としているのが現状である。

それに加えて、わが国の大手監査法人では、合併などが繰り返し行われ、法人内の各部門がそれぞれ特定の被監査会社を継続的に担当することが多く、そして個々のパートナーの自律性が殊更に強調されてきた（金融庁、2016b）。わが国では合併などにより監査法人は大規模化したが、運営上個人的色彩が強く、未だ合併前の監査法人の寄せ集めのようであり、真の意味での組織化が実現されていないのが現状である（川北、2001）。

また、監査市場での監査法人間の競争は激化しており、監査報酬と監査の品質の間には緊張関係が存在しているのが現状である（IFAIR、2015）。また、ビッグ4監査法人（DTT、E&Y、KPMG、PwC）の収益構造は、非監査・保証業務（アドバイザリー・コンサルティング・税務など）が年々（2011-2013年）伸びている一方で、伝統的な監査・保証業務が年々下落し全体収益の50%を優に下回っており、監査法人のビジネスモデルが大きく変わってきているのが現状である（PCAOB、2013；IFAIR、

2015)²⁵。要するに、監査法人は営利法人であるがゆえに、公共の利益すなわち社会への貢献と経済的・営利的動機の間常に緊張関係が存在しているのである。

このような状況で、果たして監査法人は、社会の人々から信頼によって任されている財務諸表監査を適切に実施し、監査の品質を確保することができるのであろうか。財務諸表監査の信頼性を確保するために、いかに監査法人が監査の品質を確保するかが重要な課題となっているのである。

4.2 監査法人と監査の品質——信任の視点——

監査の品質という用語は多義的であり明確な定義が存在していないのが現状である。しかしながら、監査法人は社会の人々に対して高品質の監査を提供することが求められている。個々の財務諸表監査業務の品質にバラツキ（高低）が生ずれば、監査法人だけではなく、財務諸表監査に対する社会の人々の信頼は失墜することになる。

監査の品質とは、保証の水準、すなわち財務諸表に重要な虚偽表示が含まれない確率である（Palmrose, 1988）。つまり、監査の品質とは、基本的に、監査人が、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を実施し、財務諸表が一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成され、誤謬または不正による重要な虚偽表示がないことについて合理的な保証をすることを意味する（GAO, 2004）。監査の品質を確保するために、監査人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を実施し、重要な虚偽表示を発見するように努め（批判機能の発揮）、それを発見した場合には適切な対応（指導機能の発揮など）を行うことが求められているのである。このように望ましい保証機能が十分に発揮されれば、監査の品質は確保される。逆に、望ましい保証機能が発揮されなければ、監査の品質は確保されず、監査の失敗となる。望ましい保証機能と監査の品質は密接に関係しているのである²⁶。

上述（2.5）したように、財務諸表監査は社会的存在であるがゆえに、監査人は財務諸表監査の適切な管理・運営を社会の人々から信頼によって任されている。そして、社会の人々から財務諸表監査の実施を信頼によって任されている監査人が信頼されるかどうかは、監査人が社会の人々に対して信任義務を十分に果たすかどうかにかかっている。つまり、個々の監査人は、監査の品質を確保するために、さらに財務諸表監査の信頼性を確保するために、基本的に、常に専門的知識・能力の向上に努め、財務諸表監査の実施に際して独立性（とりわけ、精神的独立性）（忠実義務）を保持し、正当な注意および職業的懐疑心（注意義務）を十分に働かせ、そして監査判断を十分に内省（reflection）させて、財務諸表監査を適切に実施する必要がある（栗濱，2016）。このように、監査人の信任義務は、監査の品質を確保する上で必要不可欠なものである。

この監査の品質確保の中核である監査人の信任義務と経済的・営利的動機の間には常に緊張関係が存在している。もし監査人が経済的・営利的動機（たとえば、自己またはチーム・部門利益の最大化および組織防衛など）を優先すれば、監査人は信任義務を果たすことはできなくなり、監査の品質は確保されず、監査の失敗が生じ、財務諸表監査は社会の人々から信頼を失うことになる。また、もし監査人が十分な監査報酬や十分な監査時間などを確保できなければ、監査人は信任義務を十分に果たすことはできなくなり、監査の品質は低下し、ひいては監査の失敗が生じ、財務諸表監査は社会の人々から信頼を失うことになる。

そこで、監査の品質を確保し、財務諸表監査の信頼性を確保するために、個々の監査人（監査責任者および監査チームのメンバー）が信任義務を十分に果たすことは当然であるが、組織としてそれを支援する仕組みを確立することも必要不可欠となる。そもそも社会の人々は監査の品質を判断することができないため、監査法人は監査の品質を確保するための仕組みを確立しなければならない。なぜなら監査法人は、財務諸表監査を組織

的に実施することを社会の人々から信頼によって任されているからである。現在、たとえば監査の品質を確保するために、監査法人に品質管理体制などが整備されている。

しかしながら、たとえば、わが国の大手監査法人の場合、形式的に品質管理体制は整備されているものの、その運用面を含めた実効性・有効性に何らかの不備があると考えられている（公認会計士・監査審査会、2016）。つまり、監査の品質確保の問題を生じさせる原因の1つとして、監査法人の経営（マネジメント）の不備が指摘されている（金融庁、2016a）。また、今般の東芝事件で明らかになったことは、単なる会計士個人の力量・審査体制・品質管理体制に問題があっただけではなく、監査法人の経営にも問題があったということである（金融庁、2016b）。さらに、監査法人において、コンサルティング業務が増大し、財務諸表監査業務の収益の伸びが減速することによって、監査の品質が損なわれるという監査法人のビジネスモデルに対する懸念も存在している（Katz, 2014；IFIAR, 2015）²⁷。

したがって、現在、監査の品質確保の問題は、個々の財務諸表監査業務や監査法人の品質管理体制だけではなく、監査法人の経営にまで拡大しており、いかに監査法人を健全かつ適切に経営させるかが重要な課題となっている。つまり、監査人が信任義務を十分に果たし監査の品質を確保するために、監査法人の健全かつ適切な経営とガバナンスが必要不可欠とされているのである。

4.3 監査法人と経営（マネジメント）・ガバナンス——信任の視点——

これまで考察してきたように、財務諸表監査は、株式会社および資本市場と社会の人々の間の信頼を醸成する1つの媒介であり、また、株式会社および資本市場の安定性、ひいては資本主義社会の安定性を確保するために必要不可欠な1つの社会的装置である。それゆえ、財務諸表監査は、公共の利益すなわち社会の人々の利益に資するものであり、社会に貢献する

ものとして捉えられている。まさに、財務諸表監査は、われわれの社会において必要不可欠な存在であり、社会からその存在が認められている社会的存在である。この社会的存在としての財務諸表監査は、社会制度であり社会的共通資本としての特性を有している。

そこで、株式会社および資本市場の安定性、ひいては資本主義社会の安定性を確保するためには、社会的存在としての財務諸表監査を適切に管理・運営しなければならない。もし社会的存在としての財務諸表監査が不安定になれば、株式会社および資本市場と社会の人々の間の信頼は醸成されず、株式会社および資本市場は不安定となり、ひいては資本主義社会も不安定になってしまう。それゆえ、社会的存在としての財務諸表監査の管理・運営は、私的基準ではなく社会的基準に基づいて、会計・監査プロフェッションである監査人が中心となって、専門的知見と信任義務にしたがって管理・運営されるべきものである。なぜなら監査人は、社会の人々から社会的存在としての財務諸表監査の管理・運営を信頼によって任されているからである。

また、上述（2.3）したように、監査人は、社会の人々から財務諸表監査の実施を信頼によって任されている。それゆえ、監査人は、信任義務を十分に果たし、監査の品質を確保することが社会の人々から強く求められている。そもそも監査人は、専門的知識・能力に基づいて、社会の人々の利益を最優先させ、専門的判断を伴う財務諸表監査業務を独占的に提供し、よって公共の利益に貢献する職業である（栗濱，2016）。したがって、監査人は、常に専門的知識・能力の向上に努め、財務諸表監査の実施に際して独立性（とりわけ、精神的独立性）（忠実義務）を保持し、正当な注意および職業的懐疑心（注意義務）を十分に働かせ、そして監査判断を十分に内省させて、監査の品質を確保し、財務諸表監査の信頼性・安定性を確保しなければならない。つまり、監査の品質が確保されるかどうか、さらに財務諸表監査が信頼されるかどうかは、監査人が信任義務を十分に果

たすかどうかにかかっているのである。そこで、個々の監査人（監査責任者および監査チームのメンバー）が信任義務を十分に果たすことは当然であるが、組織としてそれを支援する仕組みを適切に確立することが必要不可欠となる。上述（4.2）したように、監査の品質確保の問題は、個々の財務諸表監査業務や品質管理体制だけではなく、監査法人の健全かつ適切な経営とガバナンスとも深くかかわっている。監査法人も社会の人々から財務諸表監査の実施を信頼によって任されている以上、監査法人として監査の品質を確保しなければならない。

この組織である監査法人は、所有と経営が分離しておらず、パートナー同士の相互の牽制と監視を前提に、組織的に財務諸表監査を実施することを社会の人々から信頼によって任されている営利法人である。監査法人は、社会からその存在が認められているという意味で、社会的存在である。この監査法人がわれわれの社会において存続するのは、その組織自体のためではなく、適正な財務諸表監査（監査の品質）を確保することを通じて、社会に貢献するためである。監査法人は社会から承認されているので、公共の利益すなわち社会に貢献する必要がある。

監査法人も法人である以上、監査法人がヒトとして振る舞うためには、法人に代わって経営を行いその責任を負う主体である経営者（代表機関）が必要となる。監査法人も経営者がいなければ、ヒトとして振る舞うことができない存在である。監査法人が社会から信頼され持続的に成長・発展できるかどうかは、経営者が健全かつ適切に経営するかどうかにかかっているのである。

監査法人の前提であるパートナーシップ制度は、所有と経営が分離している株式会社に比べて、経営者による権限の濫用や怠慢が生じることは少なく、健全かつ適切な経営を行うことができるとされる（スミス、2007）。しかしながら、監査法人の規模が大きくなるにつれて、アダム・スミスが主張するパートナーシップ制度の利点は薄れていく。つまり、組織人員の

増加だけでなく、パートナー数が増加するにつれて、各パートナーが各パートナーの業務をチェックし、相互の牽制と監視を十分に働かせることは困難となってくる。さらに、有限責任形態においては、無限連帯責任を有しない有限責任のパートナーが存在することにより、パートナーによる相互の牽制と監視はより一層困難となってくる。要するに、監査法人の規模が大きくなり有限責任形態になるにつれて、パートナーシップ制度に基づく健全かつ適切な経営は困難となる。

そのため、監査法人の経営者は、経営者の姿勢（tone at the top）を確立し、リーダーシップを発揮して健全かつ適切に監査法人を経営しなければならない。この健全かつ適切な経営の課題は、基本的に、法人組織内のヒト（会計士など）を生かし、監査の品質を確保し、公共の利益すなわち社会に貢献することである。経営者は、監査の品質を確保して社会に貢献するために、いかに組織内のヒトを生かし、組織を有効に機能させることができるかという視点で経営を行う必要がある。そこでまず、経営者は、監査の品質を確保し、公共の利益すなわち社会に貢献するという趣旨に沿った経営理念（法人の価値を含む）を確立し、それを体現していかなければならない。なぜなら経営理念は経営の方向性および組織文化・環境の根幹だからである。そして、経営者は、この経営理念を組織内全体に浸透させると同時に、風通しの良い組織（開放的な文化）を構築しなければならない。経営者は、間違いや失敗から学ぶことをよしとする文化を作る必要がある²⁸。また、経営者は、金銭の見返りだけではなく、非金銭の見返り（自己の成長・自己実現や社会貢献の機会など）も組み合わせて、適切な人事配置・評価および人財育成などを行い、会計・監査プロフェッションである会計士（ヒト）を生かしていく必要がある。とりわけ、経営者は、個々の監査人を、セールスや利益などの観点から評価するのではなく、監査の品質確保の観点から評価する仕組みを確立する必要がある。要するに、経営者は、個々の監査人が信任義務を十分に果たし監査の品質を

確保できる組織文化・環境などを醸成する必要があるのである。

とにかく、ヒトは組織において最大の資産（財産）である（Drucker, 1974）ので、経営者は、適切な経営者の姿勢を示し、会計・監査プロフェッションである会計士（ヒト）などを生かす経営を行うことが何よりも重要であるということを理解する必要がある。そして、経営者は、ヒトを生かすことによって、監査の品質確保を通じて公共の利益すなわち社会に貢献することができ、その下で監査法人は社会から信頼を得ることができ、持続的な成長・発展をすることができるということを理解する必要がある。経営者の姿勢は、監査法人という組織の動向に大きな影響力を持っているのである。

しかしながら、監査法人は営利法人であるがゆえに、公共の利益すなわち社会への貢献と経済的・営利的動機の間常に緊張関係が存在している。もし経営者が自己利益や組織防衛などを追求した場合には、社会的存在としての監査法人は不健全かつ不適切に経営され不安定になり、監査の品質は低下し、公共の利益すなわち社会に貢献できないばかりか、社会の人々に大きな損害を与えることになる。それゆえ、経営者は、社会の人々から健全かつ適切な経営を行うように求められるのである。とりわけ、大規模な監査法人においては、不健全かつ不適切な経営からもたらされる社会的帰結が大きいため、経営者に健全かつ適切な経営を行わせるようにする仕組みであるガバナンスが必要とされるのである²⁹。

したがって、監査法人を健全かつ適切に経営させるためには、経営者の仕事をどのようにチェックしコントロールすればよいのが重要な問題となる。まさに、この問題がガバナンスの基本問題である。それでは、この監査法人のガバナンスの問題は何に基づいて対処すればよいのであろうか。

監査法人は所有と経営が分離していないため、上述（3.3）の株主所有観におけるガバナンスの中核的考え方を援用してガバナンスの問題に対処

することはできない。そもそも社会の人々は合理的な経済人ではなく、監査法人の経営者と対等な関係ではない。監査法人のガバナンスの問題は、自己利益を追求する社会の人々と経営者のエージェンシー問題から生じるものではない。つまり、監査法人のガバナンスの問題を経営者と社会の人々のそれぞれの自己利益と自己責任に基づいて対処することはできないのである。

そこで、監査法人が担っている財務諸表監査は社会的存在であり、監査法人も社会的存在であるので、上述（3.3）の社会的存在観におけるガバナンスの中核的考え方を援用してガバナンスの問題に対処する必要がある。

監査法人の経営者は、監査法人の信任受託者である。そして、監査法人は社会の人々と関係を持っている。それゆえ、経営者は社会の人々に対して社会的責任を負っている。また、経営者と社会の人々の間には、会計・監査や法人組織などに関する情報、知識、および能力などに大きなギャップが存在しているため、経営者は社会の人々から監査法人の経営を信頼によって任されることになる。つまり、経営者と社会の人々の関係を信任関係として捉えることができる。したがって、経営者は、所有と経営の分離にかかわらず、監査法人を健全かつ適切に経営するために、社会の人々に対して信任義務を十分に果たす必要がある。経営者は、公共の利益すなわち社会の人々の利益に忠実に、かつ正当な注意を払って経営を行わなければならないのである。経営者が忠実義務と注意義務を中心とする信任義務を十分に果たすことによって、監査法人は健全かつ適切に経営されその安定性は確保されるのである。それによって、監査法人は公共の利益すなわち社会の人々の利益に貢献することができる。その下で、監査法人は社会の人々から信頼を得ることができ、持続的な成長・発展をすることができるのである。逆に、経営者が信任義務を無視（権限の濫用や任務の怠慢など）すれば、監査法人は不健全かつ不適切に経営され不安定となり、監査の品質は低下し、社会の人々に大きな損害を与えることになる。この経営

者の信任義務こそが、経営者の姿勢（tone at the top）の中核として位置づけられるものである。経営者が信任義務を十分に果たすかどうかによって、監査法人の組織の動向は影響を受けるのである。それゆえ、監査法人のガバナンスの問題は、経営者が負っている信任義務に基づいて対処されるべきものである。

このように、監査法人のガバナンスにおいて、いかに経営者に信任義務を十分に果たさせて健全かつ適切な経営をさせるかが重要な課題となる³⁰。そもそも社会の人々は監査法人が健全かつ適切に経営されているかどうかを判断できないため、経営者を規律づけて適切な仕事をさせる必要がある。そのため、経営者が信任義務を十分に果たし、健全かつ適切な経営を行っているかどうかを評価・監督する仕組み（経営者の選解任も含む）が必要となる。まず、この仕組みにおいて、チェック・アンド・バランスを有効に機能させるために、経営の執行と監督の分離が必要不可欠となる。また、この仕組みにおいて、法人外の第三者（外部者）の眼も必要になる。ただ、コーポレート・ガバナンスの実効性の問題からも理解できるように、形式だけの第三者の導入では意味がないため、いかに第三者の意見などを反映させられるかが重要となる。さらに、この仕組みにおいて、情報提供による経営の透明化も重要となる（詳しくは、次項4.4）。要するに、監査法人（経営者）は、社会の人々から社会的存在としての財務諸表監査の適切な管理・運営を信頼によって任されている以上、積極的かつ自主的に公共の利益すなわち社会に貢献するためのガバナンスを確立しなければならないのである。

また、経営者に信任義務を十分に果たさせる（遵守させる）ためには、司法をはじめとする公的介入が必要となる。なぜなら、倫理はわれわれにとって希少な資源であるので、法律などによる規制が必要となる。信任義務は倫理的義務であるため、経営者が信任義務を無視（権限の濫用や任務の怠慢など）することが起こりうる。この経営者による信任義務の無視

は、結局は社会の人々に大きな損害を与えるので、それを防止するために司法をはじめとする公的介入が必要不可欠となる。たとえば、株式会社の経営者が負っている信任義務の中核である忠実義務（会社法第355条）や注意義務（会社法第330条・民法第644条）は、会社法において規定されている。つまり、法律によって経営者による信任義務の無視を抑止すると同時に、もし無視した場合には罰を与えるという考え方がわれわれの社会に存在しているのである。ただし、法学の世界において法は倫理の最低限度という基本原則があるように、あくまでも経営者に信任義務を遵守させることを法律が支えるということである。本来、仮に法律の規定がない状態であっても、監査法人の経営者は、健全かつ適切な経営を行うために、自主的に信任義務を十分に果たさなければならない。もし現実的に経営者が信任義務を十分に果たさない事態が多く生ずれば、法律で罰するという考えが出てくるかもしれない。すなわち、上述の会社法のように、監査法人の経営者が負っている信任義務（忠実義務など）が公認会計士法などで規定されるかもしれない。

さらに上述（25）したように、政府は、社会的存在としての財務諸表監査の管理・運営が信任の原則に基づいて忠実に行われているかどうかをモニタリングするという役割を担っている。たとえば、金融庁および公認会計士・監査審査会は、監査法人の経営者が信任義務を十分に果たし健全かつ適切に経営を行っているかどうか、そしてガバナンスが実効あるものであるかどうかなどをモニタリングする必要があるであろう。適切な公的介入は、財務諸表監査の信頼性・安定性をより一層確保する上で、さらに株式会社および資本市場の安定性、ひいては資本主義社会の安定性をより一層確保する上で必要とされる。ただし、過度な公的介入は好ましいことではない。あくまでも、監査法人のガバナンスは自主的に行われことが望ましいのである³¹。

まさに、監査法人のガバナンスは、監査法人が監査の品質の確保を通じ

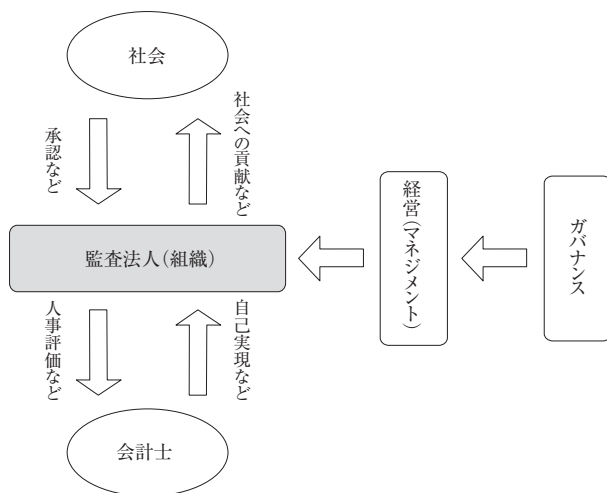


図3 監査法人と経営・ガバナンス

て公共の利益すなわち社会に貢献できるように、経営者に健全かつ適切な経営を行わせるようにするための仕組みである（図3）。この監査法人のガバナンスの中核は、経営者に信任義務を十分に果たさせることである。その下で、監査法人は社会から信頼を得ることができ、持続的な成長・発展をすることができるのである。監査法人は、健全かつ適切に経営されることによって、公共の利益すなわち社会に貢献することができる社会的存在であるということを忘れてはならないのである。

4.4 監査法人と情報提供——信任の視点——

監査法人は、社会の人々にガバナンスおよび品質管理などに関する情報を提供することが求められている（IOSCO, 2015など）。実際に、監査法人のガバナンス・コードを導入してるイギリスやオランダでは、情報提供をガバナンス・コードの中を含めている（FRC, 2016；ICAEW, 2010；NBA, 2012）。つまり、監査法人は、ガバナンスの一環として透明性報告

書（transparency report）を社会の人々に提供することが求められている³²。それでは、このような要求があるから、監査法人は、社会の人々に対して情報提供を行わなければならないのであろうか。もし各監査法人が仕方なく情報提供を行うのであれば、せっきくの透明性報告書はボイラープレート（boilerplate）と化し、情報提供として実質的な意味をなさないであろう。そこで、なぜ監査法人が透明性報告書を社会の人々に提供する必要があるのであろうか。改めて監査法人における情報提供の真の意味を考える必要がある。

上述（4.3）のように、法人である監査法人は、社会からその存在が認められているという意味で、社会的存在である。その監査法人の経営者は、社会の人々から監査法人を経営することを信頼によって任されている。信任受託者である経営者と信任受益者である社会の人々の関係は信任関係であるので、この両者の間には情報の非対称性などが存在している。この問題を克服するためには、経営者は、社会の人々に対して情報を提供する必要がある。つまり、信任関係では信頼が重要な要素であり、信頼を得るためには情報提供が必要不可欠ということである。

信任関係において信任受託者は、信任受益者に対して情報を提供する義務がある。この信任受託者の情報提供の根拠は、次の3つである³³。

①自己決定のための情報提供

これは、自己決定をするためには、関連情報が必要であるという考えに基づいて行われる情報提供である。この情報提供は、信任受益者の自己決定の実現を可能とする。

②モニタリングのための情報提供

これは、信任受託者が信任義務を果たしているかどうかをチェックするためには、関連情報が必要であるという考えに基づいて行われる情報提供である。この情報提供は、信任受益者によるモニタリング活動を可能とするとともに、信任受託者の信任義務違反を抑止することに

も結びつくものである。この情報提供は、信任受託者が説明責任を果たす上で必要不可欠なものである。

③信頼醸成のための情報提供

これは、自己決定やモニタリングに直接関係しなくても、信任受託者と信任受益者の間の信頼を醸成するためには、関連情報が必要であるという考えに基づいて行われる情報提供である。信任関係では、信任受託者は、信任受益者の利益に配慮することが求められている。この配慮の具体的な形が情報提供である。この情報提供は、信任関係の礎石とされる。

そもそも忠実義務の具体例の1つとして、信任受託者は、信任受益者に関連情報および会計情報を提供しなければならない (Frankel, 1998)。忠実義務は、説明責任と透明性の確保と密接な関係がある (樋口, 2007b)。それゆえ、信任関係においては、①自己決定のための情報提供も重要であるが、②モニタリングのための情報提供 (説明責任) および③信頼醸成のための情報提供 (透明性) がより重要視されるのである。さらに、情報提供は、それを通して信任受益者に発言 (voice) の機会を与えることにも繋がるものである³⁴。信任受託者は、信任受益者の不満などを吸い上げる発言の機会を持つことで、どこに問題があるかなどを把握することができ、対策を講ずることができる。まさに、情報提供は、社会の人々との適切な対話 (dialogue) を可能とするものである。

このように、監査法人が真の意味で社会の人々から信頼されるためには、説明責任と透明性確保が必要不可欠であるので、監査法人の経営者は、上述の情報提供の根拠を十分に理解して透明性報告書を提供しなければならない。さらに、経営者は、社会の人々に対する忠実義務の具体的な形の1つが情報提供であり、この情報提供が監査法人と社会の人々の信任関係の礎石であることも十分に理解しなければならない。そうでなければ、社会の人々に対して提供される透明性報告書はボイラープレートと化

し、監査法人のガバナンス自体も形式的なものになってしまうであろう。経営者が社会の人々に対する忠実義務を十分に果たす上で、実効的なガバナンスと適切な情報提供は必要不可欠なのである。

5. おわりに

プラトン（1979）の本の中にギュゲスの指輪という話がある。この指輪は玉受けを回すと周囲から姿が見えなくなるという不思議な力を持っている。この話は、どのような行動をしても誰からも知られない状況で、われわれは悪行をせずにすむのかという倫理問題として捉えられている。もしどのような行動をしても誰にも知られず罰せられない場合に、監査法人の経営者は、倫理的義務である信任義務を無視（権限の濫用および任務の怠慢など）してもよいのであろうか。

そもそも財務諸表監査は、株式会社および資本市場と社会の人々の間の信頼を醸成する1つの媒介であり、また、株式会社および資本市場の安定性、ひいては資本主義社会の安定性を確保するために必要不可欠な1つの社会的装置である。それゆえ、財務諸表監査は、公共の利益すなわち社会の人々の利益に資するものであり、社会に貢献するものとして捉えられている。まさに、財務諸表監査は、われわれの社会において必要不可欠な存在であり、社会からその存在が認められている社会的存在である。

その財務諸表監査の担い手である監査法人は、社会の人々から、財務諸表監査の実施を信頼によって任されており、社会的存在としての財務諸表監査の管理・運営を信頼によって任されている。つまり、監査法人は、社会的存在としての役割を担うことを社会から認められている社会的存在である。それゆえ、監査法人の経営者は、所有と経営の分離にかかわらず、社会の人々から監査法人を経営することを信頼によって任されているので、社会的にみて健全かつ適切な経営を行うことが求められている。経営

者は、監査法人を健全かつ適切に経営するために、忠実義務と注意義務を中心とする信任義務を十分に果たす必要があるのである。

しかしながら、監査法人は営利法人であるがゆえに、公共の利益すなわち社会への貢献と経済的・営利的動機の間にも常に緊張関係が存在している。また、経営者の信任義務と経済的・営利的動機の間にも常に緊張関係が存在している。上述のギュゲスの指輪の話のように、もし経営者が、誰にも知られない状況をよいことに、経済的・営利的動機（たとえば、自己利益や組織防衛など）を優先し信任義務を無視（権限の濫用および任務の怠慢など）すれば、社会的存在としての監査法人は不健全かつ不適切に経営され不安定となり、監査の品質は低下し、監査の不備だけではなく監査の失敗が生じることになる。監査の失敗は、株式会社および資本市場の不安定性をもたらし、ひいては資本主義社会の不安定性をもたらすことになる。経営者が信任義務を無視することは、公共の利益すなわち社会に貢献できないばかりか、社会の人々に大きな損害を与えることになる。

本来、経営者は、誰にも知られない状況であっても、自己または監査法人の利益などはもちろんのこと、被監査会社（経営者）よりも、社会の人々を最優先させて信任義務を十分に果たし、社会の人々の信頼を保護しなければならない。つまり、社会の人々は監査法人が健全かつ適切に経営されているかどうかを知ることができない状況にあるため、経営者が社会の人々を最優先させて信任義務を十分に果たし、健全かつ適切な経営を行うことが肝となる。この経営者の信任義務こそが、経営者の姿勢（tone at the top）の中核として位置づけられるものである。ただ残念ながら、経営者が信任義務を無視することは起こりうる。それゆえ、経営者に信任義務を十分に果たさせ健全かつ適切に経営させるための仕組みであるガバナンスが監査法人に必要となる。この監査法人のガバナンスの中核は、経営者に信任義務を十分に果たさせることである。

実際、社会的存在としての財務諸表監査が信頼されるかどうかは、社会

の人々の信頼にかかっている。この社会の人々の信頼は、基本的に、社会の人々が①監査人、②監査法人（経営者）、そして③財務諸表監査に対して持つ期待である³⁵。

①の信頼は、社会の人々が持つ、監査人が専門的知識・能力を十分に持っているという期待、監査人が独立性（とりわけ、精神的独立性）（忠実義務）を保持するという期待、監査人が正当な注意を十分に行使し職業的懐疑心（注意義務）を十分に発揮するという期待、そして監査人が監査判断を十分に内省するという期待などである。それゆえ、この①の信頼を得るために、個々の監査人は、社会の人々が持つこれらの期待に十分に応えて、監査の品質を確保するように努めなければならない。

②の信頼は、社会の人々が持つ、監査法人が監査の品質確保を通じて社会に貢献するように健全かつ適切に経営されているという期待である。監査の品質確保は、監査法人の健全かつ適切な経営にかかっている。そして、監査法人が信頼されるかどうかは、経営者が信任義務を十分に果たし、健全かつ適切に監査法人を経営するかどうかにかかっている。この経営者が負っている信任義務は、社会の人々がよせる信頼ゆえに生じる。それゆえ、この②の信頼を得る上で、経営者に信任義務を十分に果たさせ健全かつ適切に経営させるための仕組みであるガバナンスが実効あるものでなければならない。

③の信頼は、社会の人々が持つ、社会的存在としての財務諸表監査が安定的に維持されるという期待である。この社会的存在としての財務諸表監査の安定性は、実効的なガバナンスによって監査法人が健全かつ適切に経営され、その下で監査の品質が確保されることによって維持されるものである。つまり、社会的存在としての財務諸表監査に対する信頼は、②の監査法人（経営者）および①の監査人に対する社会の人々の信頼にかかっているのである。

このように、監査法人にガバナンスを導入することによって、実効的な

ガバナンス⇒健全かつ適切な経営（マネジメント）⇒実効的な内部管理（品質管理体制を含む）⇒監査の品質確保⇒財務諸表監査の安定性・信頼性の確保⇒株式会社および資本市場の安定性・信頼性（ひいては資本主義社会の安定性）の確保，という好循環が期待されるのである。

監査法人のガバナンスとは，監査法人が監査の品質確保を通じて公共の利益すなわち社会に貢献できるように，経営者に信任義務を十分に果たさせ健全かつ適切な経営を行わせるようにするための仕組みである。その下で，監査法人は，社会から信頼を得ることができ，持続的な成長・発展をすることができるのである。監査法人のガバナンスは，社会の人々の信頼と密接に関係しているのである。

まさに，監査法人における実効的なガバナンスは，資本主義の中核を担う株式会社および資本市場と社会の人々の信頼を醸成するために，また，株式会社および資本市場の安定性，ひいては資本主義社会の安定性を確保するために意義があるものと考えられるのである。

注

- 1 監査の不備および監査の失敗の定義に関しては，栗濱（2016）を参照。
- 2 本稿脱稿時点（2016年11月22日）で，金融庁のリーダーシップの下，「監査法人のガバナンス・コードに関する有識者検討会」が第3回まで開催された。なお，2007年改正公認会計士法で導入された有限責任監査法人においては，既に，責任限定が監査法人の内部管理や審査体制の質を低下させないように，ガバナンスの強化が求められている（羽藤，2009）。
- 3 イギリスでは，2015年に2010年のガバナンス・コードに対するコンサルテーション・ペーパーが公表され，その後2016年にガバナンス・コードの改訂が行われた。
- 4 われわれはある対象を捉えるとき，ある見方を持って対象を見ている。対象は見方によって変わる。なぜならわれわれは，認知を通して事物を見ているため，認知枠組みすなわち見方によって事物の捉え方は異なってくるからである。
- 5 公共の利益という用語は，会計士の業務，職業倫理，監査の品質，そして監

査法人のガバナンスなどの様々な議論の中で用いられている。

- 6 この「社会の人々」への貢献に関しては、Carey (1946, 1956), Mautz and Sharaf (1961), AAA (1973), Gaa (1994), 栗濱 (2011) なども参照。
- 7 ここでの議論は、栗濱 (2011) に負っている。
- 8 ここでの議論は、栗濱 (2011, 2016) および Kurihama (2016) に負っている。また、信任関係および信任義務に関する議論は、Frankel (1983, 1998), Iwai (1999, 2014), Sitkoff (2011), 岩井 (1998, 2002, 2003), 樋口 (1999, 2007b) なども参照。なお、財務諸表監査の社会的関係に関する他の見方として、たとえば、アントル (Antle, 1982) およびガー (Gaa, 1994) などがある。アントルは、所有者 (株主), 経営者, そして監査人の関係を契約関係 (エージェンシー関係) と捉えて、またガーは、監査人と社会の人々の関係を社会契約と捉えて研究を行っている。
- 9 プロフェッションの社会的関係は信任関係である。信任関係に基づくプロフェッションの例として、聖職者, 医師, 弁護士, 会計士などがある (Millerson, 1964)。
- 10 信任義務は、プロフェッションへの信頼において必要不可欠なものである (Barbar, 1983)。また、信任義務は、プロフェッションの責任と同義である (樋口, 1999, 2007a)。この倫理的義務である信任義務の中核的義務が忠実義務と注意義務である。忠実義務とは、自己利益ではなく、信任受益者の利益にのみ忠実かつ誠実に行動することを義務づけるものである。また、注意義務とは、その立場に要求される通常の注意を払って行動することを義務づけるものである。忠実義務は権限濫用の危険性の排除に、注意義務は任務怠慢の可能性の排除に資するものである。
- 11 詳しくは、栗濱 (2011) を参照。
- 12 ここでの議論は、栗濱 (2011, 2016) に負っている。
- 13 ミクロ・メゾ・マクロ・ループに関する議論は、西部 (2004, 2006) に負っている。
- 14 社会的共通資本に関する議論は、宇沢 (1977, 2000, 2003, 2014) に負っている。社会的共通資本 (social common capital) は、①自然環境 (大気, 水, 土壌など), ②社会的インフラストラクチャー (道路, 電力, ガスなど), ③制度資本 (医療, 学校教育, 金融など) に分類される。この分類に従うならば、財務諸表監査は社会的共通資本のうちの制度資本とみなすことができる。なお、現在、財務諸表監査は社会的・経済的インフラとして説明されている。しかしながら、なぜ財務諸表監査が社会的・経済的インフラであるのかに関して、理論的な説明は十分にされていないのが現状である。

- 15 たとえば、エンロン事件、ワールドコム事件、ライブドア事件、カネボウ事件、日興コーディアル事件、オリンパス事件、東芝事件などの監査の失敗をわれわれは目の当たりにしてきた。
- 16 ここでの議論は、栗濱（2011）に負っている。また、社会的存在としての財務諸表監査は、社会的共通資本としての特性を有している。社会的共通資本の管理・運営に関する議論は、宇沢（2000, 2003, 2014）に負っている。
- 17 法人に関する議論は、Iwai（1999）および岩井（2002, 2003）に負っている。
- 18 営利法人、財団法人、そして学校法人などにおいて法人代表者の呼び方は異なるが、本稿では法人の代表者を「経営者」と呼ぶこととする。
- 19 経営（マネジメント）に関する議論は、Drucker（1974）に負っている。
- 20 ここでの議論は、Kurihama（2007a, 2007b）および栗濱（2011）に負っている。また、会社観およびコーポレート・ガバナンスに関する議論は、たとえば、Friedman（1962）、Drucker（1974）、Jensen and Meckling（1976）、Fama（1980）、Freeman and Reed（1983）、Freeman（1984）、Boatright（1994）、Donaldson and Preston（1995）、Clarkson（1998）、Iwai（1999）、岩井（2002, 2003）、加護野・砂川・吉村（2010）なども参照。
- 21 所有と経営の分離を前提とする株式会社の出現とともに、コーポレート・ガバナンスの問題も出現した（加護野・砂川・吉村, 2010）。また、コーポレート・ガバナンスという用語には様々な定義が存在している。たとえば、わが国では、経済同友会（2003）、加護野・砂川・吉村（2010）、東京証券取引所（2015）などがある。
- 22 ステークホルダーの中には、株式会社の存続に直接かわるステークホルダーもいれば、その存続に直接かわらなくても、株式会社の活動の結果（意図した結果だけでなく、意図せざる結果も含む）によって影響を受けるステークホルダーもいる。つまり、広義のステークホルダーは、株式会社の存在を認めており、その活動に対して何らかのリスクを負っているので、正統なステークホルダーである。このような広義のステークホルダーは、いわゆる社会の人々と捉え直すことができる。Kurihama（2007a, 2007b）および栗濱（2011）を参照。なお、ステークホルダーの定義に関しては、Freeman and Reed（1983）やClarkson（1998）なども参照。
- 23 監査法人が営利法人であることは、たとえば、IAASB（2014）および日本公認会計士協会（2015）などを参照。
- 24 なお、業務収入10億円以上の監査法人には、計算書類の開示だけではなく、外部監査も必要とされる。
- 25 監査法人における非監査・保証業務の伸びは、監査の品質に負の影響を及ぼ

すという懸念がある。他方、非監査・保証業務を通じて、監査人はビジネスなどに関する知識などを得ることができるため、監査の品質に正の影響を与えることができるという意見もある。

26 監査の品質、望ましい保証機能、批判機能、そして指導機能のそれぞれの意味と関係に関しては、栗濱（2016）を参照。

27 近年、監査法人において、コンサルティング業務に加えて、ビックデータに関する業務が監査の品質を脅かしている（Katz, 2014）。

28 間違いや失敗から学ぶことの重要性に関する詳しい議論は、栗濱（2016）を参照。

29 現在、大規模な監査法人は、上場株式会社の9割以上を監査している状況にあるので、社会的に大きな影響力を持っていることが理解できる（EC, 2010；ICAEW, 2010b；金融庁, 2016b など）。このような大規模な監査法人の寡占化によって、監査法人が市場から撤退するリスク、および監査法人の選択肢の欠如などが問題となっている。このような問題に対処するためにも、大規模な監査法人に適切なガバナンスを導入する必要があるとされる。

また近年、わが国の金融庁の処分事例などを見ると、必ずしも大手監査法人だけが処分されているわけではなく、より規模の小さい監査法人も処分されているのが現状である。このことから、大手監査法人だけが不健全かつ不適切な経営を行っている訳ではないということに留意する必要がある。小規模な監査法人をいかに健全かつ適切に経営させるかも重要な課題である。

30 経済同友会（2003）は、CSRを実践し、持続的に成長・発展していくためのコーポレート・ガバナンスのあり方を提起している。このコーポレート・ガバナンスのあり方は、監査法人のガバナンスのあり方を具体的に考える上で示唆に富むものと思われる。

31 上述（注2）のように、わが国では、金融庁のリーダーシップの下で監査法人のガバナンス・コードが検討されている。他方、イギリスやオランダでは、自主規制機関が監査法人のガバナンス・コードを公表している。

32 現在わが国では、あらた監査法人が transparency report（監査品質に関する報告書）を提供している。また現在、わが国の監査法人は、公認会計士法第34条の16の3第1項の規定に基づいて、業務および財産の状況に関する説明書類を作成し、公衆縦覧に供しなければならないのである。

33 ここでの議論は、樋口（1999, 2007b）および栗濱（2011）に負っている。

34 発言に関しては、Hirschman（1970）に負っている。信任受益者の中には、信任受託者から退出（exit）できない人（退出すると大きな損害を被る人など）がいるため、発言が重要となる。

35 監査への信頼に関する詳しい議論は、栗濱（2016）を参照。

参考文献

- AAA, Committee on Basic Auditing Concepts. 1973. *A Statement of Basic Auditing Concepts*. AAA. (青木茂男監訳・鳥羽至英訳. 1982. 『基礎的監査概念』国元書房.)
- AICPA, Special Committee on Standards of Professional Conduct for Certified Public Accountants. 1986. *Restructuring Professional Standards to Achieve Professional Excellence in a Changing Environment*. AICPA. (八田進二訳. 1991. 『会計プロフェッションの職業基準—見直しと勧告—』白桃書房.)
- AICPA. 2016. *Code of Professional Conduct*. AICPA.
- Antle, R. 1982. The Auditor as Economic Agent. *Journal of Accounting Research* 20 (2): 503-527.
- Barber, B. 1983. *The Logic and Limits of Trust*. Rutgers University Press.
- Boatright, J. R. 1994. Fiduciary duties and The Shareholder-Management Relation: Or, What's so Special about Shareholder? *Business Ethics Quarterly* 4 (4): 393-407.
- Carey, J. L. 1946. *Professional Ethics of Public Accounting*. AIA.
- Carey, J. L. 1956. *Professional Ethics of Certified Public Accountants*. AIA.
- Clarkson, M. B. E. 1998. The Corporation and its Stakeholders: Classic and Contemporary Readings. in Clarkson, M. B. E. (ed.). 1998. *The Corporation and its Stakeholders: Classic and Contemporary Readings*. University of Toronto Press.
- COSO. 2013. *Internal Control-Integrated Framework*. COSO. (八田進二・篠田順哉監訳. 2014. 『内部統制の統合的フレームワーク』日本公認会計士協会出版局.)
- Donaldson, T and Preston, L. 1995. The Stakeholder Theory of the Corporation: Concepts, Evidence, Implications. *Academy of Management Review* 20 (1): 65-91.
- Drucker, P. F. 1974. *Management: Tasks, Responsibilities, Practices*. Harper & Row. (野田一夫・村上恒夫監訳. 1974. 『マネジメント—課題・責任・実践—』ダイヤモンド社.)
- EC. 2010. Green Paper. *Audit Policy: Lessons from the Crisis*. EC.
- Fama, E. F. 1980. Agency Problems and the Theory of the Firm. *Journal of Political Economy* 88 (2): 288-307.

- Frankel, T. 1983. Fiduciary Law. *California Law Review* 71 (3): 795-836.
- Frankel, T. 1998. Fiduciary duties. in Newman, P. (ed.). *The New Palgrave Dictionary of Economics and the Law*. Macmillan.
- FRC. 2015. *Audit Firm Governance Code: A review of its implementation and operation*. FRC.
- FRC. 2016. *Audit Firm Governance Code: Revised 2016*. FRC.
- Freeman, R. E. 1984. *Strategic Management: A Stakeholder Approach*. Pitman.
- Freeman, R. E and Reed, D. L. 1983. Stockholders and Stakeholders: A New Perspective on Corporate Governance. *California Management Review* 25 (3): 88-106.
- Friedman, M. 1970. The Social Responsibility of Business is to Increase Its Profits. in Beauchamp, T. and Bowie, N. (eds.). 1993. *Ethical Theory and Business*, 4th ed. Prentice-Hall.
- Gaa, J. C. 1994. *The Ethical Foundations of Public Accounting*. CGA-Canada Research Foundation. (瀧田輝己訳. 2005. 『会計倫理』 同文館出版.)
- GAO. 2004. Report to the Senate Committee on Banking, Housing, and Urban Affairs and the House Committee on Financial Services. *Mandatory Audit Firm Rotation Study: Study Questionnaires, Responses, and Summary of Respondents' Comments*. GAO.
- Hirschman, A. O. 1970. *Exit, Voice, and Loyalty: Responses to Decline in Firms, Organization, and States*. Harvard University Press. (矢野修一訳. 2005. 『離脱・発言・忠誠—企業・組織・国家における衰退への反応—』 ミネルヴァ書房.)
- IAASB. 2014. *A Framework for Audit Quality: Key elements that create an environment for audit quality*. IFAC.
- IAASB. 2015. *Enhancing Audit Quality In The Public Interest: A focus on professional skepticism, quality control and group audits*. IFAC. (日本公認会計士協会仮訳. 2015. 『公共の利益を踏まえた監査品質の向上一職業的懐疑心, 品質管理及びグループ監査—』 日本公認会計士協会.)
- ICAEW. 2010a. *Code of Ethics*. ICAEW.
- ICAEW. 2010b. *The Audit Firm Governance Code*. ICAEW.
- ICAEW, Audit Quality Forum. 2008. *Stakeholder Expectations of Audit*. ICAEW.
- IFAC. 2012. IFAC policy position 5. *A Definition of the Public Interest*. IFAC.
- IFIAR. 2015. *Current Trends in the Audit Industry*. IFIAR.
- IOSCO. 2015. *IOSCO reports on Transparency of Firms that Audit Public*

- Companies*. IOSCO.
- Iwai, K. 1999. Persons, Things and Corporations: the Corporate Personality Controversy and Comparative Corporate Governance. *American Journal of Comparative Law* 47 (4): 583-632.
- Iwai, K. 2014. The Foundation for a Unified Theory of Fiduciary Relationships: 'One May Not Make a Contract with Oneself'. *Working Paper Available at Social Science Research Network (SSRN)* (https://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=2424098): 1-61.
- Jensen, M. C. and W. H. Meckling. 1976. Theory of the Firm: Managerial Behavior, Agency Costs and Ownership Structure. *Journal of Financial Economics* 3 (4): 305-360.
- Katz, D. M. 2014. Regulators Fear Big Data Threatens Audit Quality. *CFO.com*. April 15.
- Kurihama, R. 2007a. Role for Auditing in Corporate Social Responsibility and Corporate Governance: Under New Corporate View. *Corporate Ownership & Control* 5 (1): 109-119.
- Kurihama, R. 2007b. A New Perspective on Relationship between Corporate Governance and Auditing. *Issues in Social and Environmental Accounting* 1 (2): 258-275.
- Kurihama, R. 2016. What is the Social Relationship between Independent Auditors and Stakeholders?: Fiduciary Relationship. *Working Paper Available at Social Science Research Network (SSRN)* (https://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=2817212): 1-27.
- Mautz, R. K. and Sharaf, H. A. 1961. *The Philosophy of Auditing*. AAA. (近澤弘治監訳・関西監査研究会訳. 1987. 『監査理論の構造』中央経済社.)
- Millerson, G. 1964. *The Qualifying Associations: A Study in Professionalization*. Routledge & Kegan Paul.
- Mills, P. A. 1990. Agency, Auditing and the Unregulated Environment: Some Further Historical Evidence. *Accounting, Auditing & Accountability* 3 (1): 54-65.
- NBA. 2012. *Oversight and Transparency: A code for audit firms holding a PIE license*. NBA.
- Palmrose, Z. 1988. An Analysis of Auditor Litigation and Audit Service Quality. *The Accounting Review* 64 (1): 55-73.
- PCAOB. 2013. *Report from the Working Group on Firm Governance and*

- Incentive*. PCAOB.
- Sitkoff, R. H. 2011. The Economic Structure of Fiduciary Law. *Boston University Law Review* 91 (3): 1039-1049.
- Wallace, W. A. 1980. The Economic Role of the Audit in Free and Regulated Markets. in Wallace, W. A. 1991. *Auditing Monographs* 2nd ed. PWS-KENT Publishing. (千代田邦夫・百合野正博・伊豫田隆俊・盛田良久・朴大栄訳. 1991. 『ウォーレスの監査論』同文館.)
- 石村善助. 1969. 『現代のプロフェッション』至誠堂.
- 岩井克人. 1998. 「身分から契約と“信任、へ”」『日本経済新聞』1月1日朝刊.
- 岩井克人. 2002. 「株式会社の本質—その法律的構造と経済的機能—」大塚啓二郎・中山幹夫・福田慎一・本多佑三編『現代経済学の潮流2002』東洋経済新報社.
- 岩井克人. 2003. 『会社はこれからどうなるのか』平凡社.
- 宇沢弘文. 1977. 『近代経済学の再検討—批判的展望—』岩波書店.
- 宇沢弘文. 2000. 『社会的共通資本』岩波書店.
- 宇沢弘文. 2003. 『経済解析—展開篇—』岩波書店.
- 宇沢弘文. 2014. 『宇沢弘文の経済学—社会的共通資本の論理—』日本経済新聞社.
- 加護野忠雄・砂川伸幸・吉村典久. 2010. 『コーポレート・ガバナンスの経営学—会社統治の新しいパラダイム—』有斐閣.
- 川北博. 2001. 『会計情報監査制度の研究—日本型監査の転換—』有斐閣.
- 金融庁. 2016a. 『会計監査の信頼性確保のために—会計監査の在り方に関する懇談会提言—』金融庁.
- 金融庁. 2016b. 「監査法人のガバナンス・コードに関する有識者検討会第1回資料3, 4」金融庁.
- 栗濱竜一郎. 2011. 『社会的存在としての財務諸表監査』中央経済社.
- 栗濱竜一郎. 2016. 「監査への信頼と監査の失敗—監査の失敗研究に向けて—」『愛知経営論集』(愛知大学) 173: 59-103.
- 経済同友会. 2003. 『第15回企業白書: 「市場の進化」と社会的責任経営—企業の信頼構築と持続的な価値創造に向けて—』経済同友会.
- 公認会計士・監査審査会. 2016. 『公認会計士・監査審査会検査の実効性の向上—大規模監査法人を中心に—』公認会計士・監査審査会.
- ジョイ, P. 2005. 「法曹と医療専門家における利益相反」樋口範雄訳 樋口範雄・土屋裕子編『生命倫理と法』弘文堂.
- スミス, A. 2007. 『国富論—国の豊かさの本質と原因についての研究—(下)』山

- 岡洋一訳. 日本経済新聞社.
- 西部忠. 2004. 「進化主義的な制度設計」 西部忠編『進化経済学のプロンティア』日本評論社.
- 西部忠. 2006. 「進化主義的な制度設計におけるルールと制度」『経済学研究』(北海道大学) 56 (2): 133-146.
- 日本公認会計士協会. 2014. 『倫理規則』日本公認会計士協会.
- 日本公認会計士協会・監査基準委員会. 2015. 監査基準委員会研究報告第4号『監査品質の枠組み』日本公認会計士協会.
- 東京証券取引所. 2015. 『コーポレートガバナンス・コード』東京証券取引所.
- 羽藤秀雄. 2009. 『新版 公認会計士法—日本の公認会計士監査制度—』同文館出版.
- 樋口範雄. 1999. 『フィデュシャリー [信託] の時代—信託と契約—』有斐閣.
- 樋口範雄. 2007a. 『医療と法を考える—救急車と正義—』有斐閣.
- 樋口範雄. 2007b. 『入門 信託と信託法』弘文堂.
- プラトン. 1979. 『国家 (上)』藤沢令夫訳. 岩波書店.
- ミル, J. S. 1963. 『経済学原理 (五)』末永茂樹訳. 岩波書店.